

カンファレンスコール開催日：2026 年 5 月 11 日

2026 年 3 月期（2025 年度）連結決算 カンファレンスコール 内容説明スクリプト

I. 全般概況

本日発表いたしました 2025 年度連結決算および 2026 年度連結業績予想の概要、また、同じく本日発表した「2026 年 3 月期（第 101 期）配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」、「自己株式取得に係る事項の決定及び自己株式の消却に関するお知らせ」についてご説明いたします。

当社をとりまく事業環境や全般的な概況等につきましては、決算短信や決算説明資料の 2 ページ、3 ページに記載しておりますので、のちほどご覧ください。

1. 2026 年 3 月期（2025 年度） 連結決算 業績概要

はじめに、2025 年度の連結決算の概況をご説明します。説明資料の 9 ページをご覧ください。

2025 年度の金属価格および為替レートの実績についてご説明します。左下の表をご覧ください。

3 月決算会社に適用される 4-3 月平均の前年対比については、銅と金の価格は上昇、ニッケルの価格は下落、為替は円高となりました。12 月決算会社に適用される 1-12 月平均の前年対比についても、銅と金の価格は上昇、為替は円高となりました。

9 ページ上段のグラフでお示している通り、連結税引前利益は、前年同期間に比べ、2,243 億円の増益となる、2,557 億円となりました。これは過去 2 番目に高い利益水準です。増益の主な要因は、2024 年度に計上した 1,127 億円（※）の減損損失の影響がなくなったこと、銅価格と金価格の上昇、期を通して金属価格が上昇基調で推移したことによる在庫評価影響の好転、また材料事業の好転などです。

※2024 年度計上減損損失 1,127 億円の内訳

・ニッケル系

Coral Bay Nickel Corporation（比）において、ニッケル・コバルト価格の下落、生産コストの上昇、鉱石品質の低下に伴う将来的な生産量の見直しを踏まえて経済性を総合的に評価した結果、保有する固定資産について 51,222 百万円、また、製錬プロセス試験設備の撤去決定により 3,413 百万円、フェロニッケル事業の設備の帳簿価格を回収可能価格まで減額したことにより 750 百万円、合計 55,385 百万円の減損損失を計上。

・電池材料事業

電池材料事業において将来予定されている製品の品種切り替えに伴う生産能力の低下が見込まれることから、有形固定資産などの帳簿価額 76,602 百万円を回収可能価格 19,316 百万円まで減額したことにより、57,286 百万円の減損損失を計上。

2. 2025 年度 実力損益

説明資料 9 ページのグラフの右端に、2025 年度の「実力損益」を掲載しています。これは、2025 年度実績から、金属価格や為替の変動局面において発生する要因と、その他の特殊要因を除いたものです。

2025 年度の実力損益は「1,700～1,600 億円」と、2024 年度の実力損益と比べると 500 億円の上方修正となりました。銅価格、金価格の上昇といった外部要因の好転などが、上方修正の主な要因です。

3. トピックス：中東情勢、レアアース調達について

説明資料の4ページをご覧ください。2026年度業績予想をご説明する前に、その前提となる中東情勢の影響、レアアース調達の状況についてご説明します。

いずれも現時点では、生産や販売への影響はありませんが、事態が長期に及んだ場合には影響が出ると見込んでいます。現在、原料や操業資材の安定調達にむけ、ビジネスパートナーと交渉を進めております。

そのような状況の中、業績予想は4月上旬の状況を踏まえて作成しましたが、エネルギーを含む操業資材等は中東情勢をうけてその後も価格が上昇しており、その損益影響は、別途、各セグメントの業績予想に追加で織り込んでおります。

なお、資源セグメントの損益影響額は、JVパートナーであるオペレーターの見通しではなく、当社の見通しであること、また、持分法適用会社で見込まれる影響も、売上総利益の段階で織り込んでいることに、ご留意ください。今後も、製品の安定供給に努めるとともに、コスト上昇分の転嫁を顧客と鋭意交渉を行ってまいります。

4. 2027年3月期（2026年度）連結業績予想

それでは、2026年度の連結業績予想の概況をご説明します。説明資料の14ページをご覧ください。

1) 前提となる金属価格、為替レートについて

業績予想の前提とした金属価格および為替レートについてご説明します。左下の表をご覧ください。

3月決算会社に適用される4-3月平均の銅・金・ニッケルの価格は上昇、為替は円安と想定しています。

12月決算会社に適用される1-12月平均の銅と金価格は上昇、為替は円安と想定しています。

2) 業績予想について

この前提のもと、今回の業績予想では、連結税引前利益は、2,290億円と、前年度から267億円の減益を予想しています。

その主な増減要因は14ページ上段のグラフでお示しているとおり、価格条件差、為替差は損益を押し上げるものの、2025年度に大きく損益を押し上げた在庫評価影響が剥落すること、操業資材等の値上がりによるコスト単価差の悪化、材料セグメントにおいては電池材料のHi-Ni系NMCへの切り替えにかかる販売量減少と切替費用の増加などを見込んでいます。また、先ほどご説明したとおり、業績予想作成後に織り込んだ中東情勢の影響は、「その他」に織り込んでいます。

5. 2026年度 実力損益（業績予想ベース）

説明資料14ページのグラフの右端に、2026年度の「実力損益」の予想を掲載しています。これは、業績予想から、金属価格や為替の変動局面において発生する要因と、その他の特殊要因を除いたものです。

今回の業績予想における2026年度の実力損益は、「2,400～2,300億円」と想定しています。2025年度の実力損益に対しては、金属価格の上昇や円安といった外部要因の好転の他、ケブラダ・ブランカ銅鉱山の増産効果などにより、700億円の上方修正となります。

当社の事業特性上、前提となる金属価格や為替の変動等に応じた実力損益の変動は避けられないものですが、それぞれの前提条件のもとで利益を最大化するべく、引き続き、安定操業の維持、生産効率の向上、および成長戦略の推進に取り組んでまいります。

6. 株主還元（配当予想の修正、自己株式の取得と消却）について

まず、説明資料の 5 ページをご覧ください。

当社は、財務戦略の基本方針として、財務健全性の観点から連結自己資本比率を 50%超とし、また、資本コストを意識した経営を推進するため、その適正水準を 55%と位置づけ、株主還元等を強化し 2028 年 3 月期までに 58%とすることを目指すとしています。

また、株主還元方針については、「剰余金の配当は、原則連結配当性向 35%以上とし、連結自己資本比率が当社の適正水準とする 55%を上回る間は、下限指標を DOE3.5%（※）とする」としています。

また、株主還元は「剰余金の配当を中核としつつ、当社の業績及び財務状況を踏まえ、投資機会や資本水準を総合的に勘案した上で、自己株式の取得などを含め機動的に実施することとしています。

※DOE（連結株主資本配当率）

＝年間配当総額 ÷（前年度末「親会社の所有者に帰属する連結純資産」－前年度末「その他の資本の構成要素」）

1) 2026 年 3 月期（2025 年度）の配当予想の修正について

本日プレスリリースいたしました「2026 年 3 月期（第 101 期）配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」と合わせて、決算説明資料の 6 ページをご覧ください。

2025 年度の配当予想については、連結配当性向 35%が下限指標 DOE3.5%を上回りますので、配当性向 35%を適用し、1 株当たりの年間配当金の予想は前回から 45 円増加の 228 円といたします。その結果、期末配当の予想についても、前回から 45 円増加し、163 円となる予定です。

2) 2027 年 3 月期（2026 年度）の配当予想

2026 年度の年間配当額は、配当性向 35%よりも DOE3.5%の方が大きくなる見込みであることから、DOE3.5%を適用することとし、その結果、1 株当たりの年間配当金の予想は、2025 年度から 21 円減配となり、1 株当たり 207 円となる予定です。

3) 自己株式の取得（200 億円）とその消却について

本日プレスリリースいたしました、「自己株式取得に係る事項の決定及び自己株式の消却に関するお知らせ」をご覧ください。

財務戦略の基本方針と株主還元方針に従い、2025 年度に続き、自己株式の取得を実施いたします。今回は、200 億円、400 万株を上限とし、2026 年 5 月 12 日から、7 月 31 日の間で実施いたします。また、取得した全ての自己株式については、2026 年 9 月 30 日付で消却する予定です。

Ⅱ. 売上総利益、セグメント利益の内訳他の詳細

ここからは、説明資料にもとづき、ポイントとなる部分のみご説明いたします。

1. 2025 年度決算 vs 2024 年度決算

まず 2025 年度決算と 2024 年度決算の比較について説明します。

1) 26 ページ 実績比較 資源セグメント

それでは、説明資料の 26 ページ 損益分析 セグメント別－1 をご覧ください。

まず資源セグメントの売上総利益について説明します。ページ左上「売上総利益」のボックスをご覧ください。

【資源セグメントの売上総利益】 1,415 億円（683 億円の増益）となりました。

①菱刈鉱山（3 月決算）

サステナビリティ重視の操業方針に従い、平均品位での採掘を行っており、2025 年度は、年間販売量を 3.5t/年とし、計画的に操業を行いました。その結果、2024 年度同期間と比べて減産減販となったため、数量差とコスト単価差は悪化しましたが、金価格の上昇により価格差が好転しています。

②コテ金鉱山（12 月決算会社）

コテ金鉱山は、順調に操業を行い、金価格の上昇の追い風を享受しました。

なお、コスト単価差-86 億円やその他-32 億円については、2024 年度の費用認識が 8 月の商業生産開始以降であったことによる差異が主な要因で、トラブル等に起因するものではありません。

③海外銅鉱山（おもにモレンシー銅鉱山：12 月決算会社）

モレンシー銅鉱山は、12 月決算会社に適用される 1-12 月の銅価格の上昇により価格差が、また、操業コスト削減や効率向上の取り組みの成果等によりコスト単価差が好転しました。

次に持分法投資損益について説明します。

①セロ・ベルデ銅鉱山、カンデラリア銅鉱山（いずれも 12 月決算会社）

両鉱山ともに概ね計画通りの操業を行い、主に 12 月決算会社に適用される 1-12 月の銅価格上昇により価格差が好転し、いずれも増益となりました。

②ケブラダ・ブランカ銅鉱山（12 月決算会社）

尾鉱堆積場（TMF）の設備不調等はありませんでしたが、12 月決算会社に適用される 1-12 月の銅価格上昇により価格差が好転し、増益となりました。

次にセグメント損益について、2 点、補足します。

①ケブラダ・ブランカ銅鉱山開発に際し、当社が現地の銅鉱山運営会社に対して必要資金の融資を行っており、その融資に対する受取金利が、2024 年度実績、2025 年度実績ともに含まれています。

②2024 年度実績には、IAMGOLD 社によるコテ金鉱山権益買戻しオプション行使による譲渡損益 67 億円が含まれていますが、2025 年度実績には含まれていません。

2) 27 ページ 実績比較 製錬セグメント

それでは、説明資料の 27 ページ 損益分析 セグメント別－2 をご覧ください。

次に製錬セグメントについて説明します。ページ左上「売上総利益」のボックスをご覧ください。

【製錬セグメントの売上総利益】 1,199 億円（946 億円の増益）となりました。

増益の主な要因は、前年度に計上したニッケル系の減損損失約 554 億円の影響がなくなったことですが、それ以外の要因についてご説明します。

①銅系

a) 好転要因：

- ・在庫評価：金属価格の上昇。
- ・その他：副産品（硫酸など）の価格の上昇等
→硫酸価格の上昇は、銅系では利益に貢献するが、硫酸はフィリピンの HPAL に
おける主要操業資材のため、ニッケル系ではコスト単価の悪化につながる

b) 悪化要因：

- ・数量差、コスト単価差：東予工場の定期休転による減産減販の影響等
- ・価格条件差：加工収入（TC/RC）の悪化等

②ニッケル系

a) 好転要因：

- ・在庫評価：ニッケル価格の下落速度が前年度よりも緩やかであったこと
- ・コスト単価差：CBNC の減価償却費減や各拠点の操業費用の減など

b) 悪化要因：

- ・価格条件差：ニッケル価格の下落
→ニッケル系は、加工収入が金属価格に連動する「シェアリング」という制度が適
用されるため、金属価格の変動が業績に大きな影響を与える

3) 28 ページ 実績比較 材料セグメント

それでは、説明資料の 28 ページ 損益分析 セグメント別－3 をご覧ください。

材料事業の製品群別売上高です。電池材料については、順調に操業を続けましたが、販売価格に連動する金属価格が下がったため、減収となりました。機能性材料については、パッケージ材料の事業環境悪化による減収はありましたが、データセンター関連の電子部品向け部材（粉体材料、結晶材料）については、堅調に推移し、増収となりました。

次にセグメント損益について説明します。

電池材料の好転については、前年度に計上した減損損失約 573 億円の影響がなくなったこと、また、それに伴う減価償却費の減少等が含まれています。

機能性材料事業は、データセンター関連の電子部品向け部材（粉体材料、結晶材料）等の需要が堅調であったため、増益となりました。

2. 2026 年度 5 月予想 vs 2025 年度実績

続いて、2026 年度の 5 月予想と 2025 年度実績の比較について説明します。

1) 29 ページ 損益分析

今回の業績予想の前提となる金属価格や為替をご説明します。

説明資料 29 ページ 右上のボックス、金属価格・為替平均価格をご覧ください。

2026 年度 5 月予想の前提となる価格と為替です。3 月決算会社に適用される価格は、銅は 11,000\$/トン、ニッケルが 7.50\$/ポンド、金が 4,200\$/トロイオンス、為替は 155 円/米ドルとし、2025 年度実績と比べ、銅、ニッケル、金の価格は上昇、為替は円安水準での推移を想定しています。

1 点、補足します。先ほど説明したとおり、業績予想は 4 月上旬の状況をふまえて作成していますが、エネルギーを含む操業資材等について、中東情勢をうけて当初想定よりも価格が上昇しており、その影響は、各セグメントの業績予想に織り込んでいます。繰返しになりますが、この影響は JV パートナーであるオペレーターの見通しではなく、当社の見通しであること、また、持分法適用会社で見込まれる影響も、売上総利益の段階で織り込んでいることに、ご注意ください。

なお、現在も計画通りの操業にむけビジネスパートナーと安定調達にむけた協議を進めており、詳細の開示は控えさせていただきます。

2) 30 ページ 予想比較 資源セグメント

説明資料の 30 ページ 損益分析 セグメント別 - 1 をご覧ください。

資源セグメントの売上総利益について説明します。ページ左上「売上総利益」のボックスをご覧ください。

【資源セグメントの売上総利益】 1,460 億円（45 億円の増益）と予想しています。

① 菱刈鉱山（3 月決算）、コテ金鉱山（12 月決算）

いずれも、金価格の上昇による価格差の好転を予想しています。

菱刈鉱山は、2026 年度も年間販売量を 3.5t/年とし、計画的に操業を行います。

コテ金鉱山も、年間販売量は 2025 年度と同水準を見込んでいます。

② 海外銅鉱山（おもにモレンシー銅鉱山：12 月決算会社）

モレンシー銅鉱山は、銅価格の上昇により価格差の好転を予想しています。コスト単価差は、操業コスト削減や効率向上の取り組みの成果等を見込む一方、エネルギーを含む操業資材の価格の上昇により、悪化を見込んでいます。

③ その他/調整（-173 億円）

こちらに中東情勢の影響額を織り込んでいます。売上総利益の段階で織り込んでいますが、持分法会社を含めた影響額であること、また、オペレーター各社の見通しではなく、当社の見通しであることにご留意ください。

次に持分法投資損益について説明します。

① セロ・ベルデ銅鉱山、カンデラリア銅鉱山（12 月決算会社）

各種操業資材等の値上がりの影響はありますが、生産量、販売量に大きな変化はありません。

なお、セロ・ベルデ銅鉱山は減益予想となっていますが、その大きな要因である価格差について補足します。12 月決算会社に適用される 1-12 月の銅価格は、先ほどご説明したとおり、2025 年度よりも上昇すると想定していますが、足元の価格からは下落する想定となっています。そのため、銅鉱山と顧客である銅製錬所との間で契約上発生する銅精鉱代金の精算差が銅鉱山側にとって減益方向となり、その結果、セロ・ベルデ銅鉱山が減益予想となっています。

②ケブラダ・ブランカ銅鉱山（12 月決算会社）

尾鉱堆積設備への対応の進捗をうけ、増産増販を見込んでいます。現在進めている尾鉱堆積設備への対応は概ね計画通りに進んでいます。JV パートナーと引き続き協力し、操業の安定化に取り組んでまいります。

3) 31 ページ 予想比較 製錬セグメント

説明資料の 31 ページ 損益分析 セグメント別－2をご覧ください。

次に製錬セグメントについて説明します。ページ左上「売上総利益」のボックスをご覧ください。

【製錬セグメントの売上総利益】680 億円（519 億円の減益）と予想しています。

①銅系

a) 好転要因

- ・価格条件差 : 販売プレミアムの好転等
- ・コスト単価 : 定期炉修のあった 2025 年度に対し増産、増販
- ・その他 : 主に硫酸等の副産品の価格上昇
→硫酸価格の上昇は、銅系では利益に貢献するが、硫酸はフィリピンの HPAL に
おける主要操業資材のため、ニッケル系ではコスト単価の悪化につながる

b) 悪化要因

- ・在庫評価 : 2025 年度は金属価格の上昇と円安が進行したのに対し、
2026 年度予想では金属価格や為替の変動を想定していないため

②ニッケル系

a) 好転要因

- ・数量差 : コバルトの増販

b) 悪化要因

- ・コスト単価差 : 硫酸等の操業資材の価格上昇
- ・在庫評価 : 上記、銅系と同じ

③その他/調整（-42 億円）

こちらに中東情勢の影響を織り込んでいます。

4) 32 ページ 材料事業セグメント

説明資料の 32 ページ 損益分析 セグメント別－3をご覧ください。
最後に材料セグメントについて説明します。

まず、機能性材料の売上高の開示方法の変更についてご説明します。

これまで内訳として「粉体材料」「パッケージ材料」「結晶、その他、消去」の 3 分類で開示していましたが、当社の組織変更にあわせ、記載の通り、「粉体材料」と「デバイス材料、その他、消去」に変更いたします。

| 変更前 | 変更後 |
|-----------|---------------|
| 粉体材料 | 粉体材料 |
| パッケージ材料 | デバイス材料、その他、消去 |
| 結晶、その他、消去 | |

それでは、各事業について、ご説明します。

電池材料事業については、Hi-Ni 系 NMC への切り替えを予定しており、NCA の販売数量の減と切り替え費用の発生により、減収減益を見込んでいます。また、足元では、事業の立て直しにむけ、コスト削減や生産体制の見直しを進めています。今後の市場成長を見据え、引き続き、要素技術の開発、生産性の改善、正極材の性能向上、コスト削減など競争力の強化に努めてまいります。

機能性材料事業については、電子部品市場における需要には濃淡がありますが、全体としては、2025 年度同様、データセンター関連の電子部品向け部材（主にファラデーローテータ）の堅調な推移を見込んでいます。

以 上